

令和7年度（2025年度）

管理事業名	総合的自転車対策事業				総合計画 の体系	大綱 6 都市形成				
						政策 2 安全・快適な都市を支える基盤づくり				
						施策 4 交通環境の整備				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	8	土木費	(項)	5	都市計画費	(目)	4	自転車駐車場費
部局名	土木部	予算執行 所属	総務交通室							
事業の目的と概要										
【目的】										
駅周辺における自転車等駐車場の確保及び自転車等（原付、自動二輪を含む）の放置防止策を実施する。										
【概要】										
自転車等放置禁止区域内での放置防止啓発、指導及び自転車等放置禁止区域外の放置自転車等の移送を実施する。										
駅周辺に自転車駐車場を設置、運営し、市が定める場所への駐車を促進することにより、駅前の通行の安全確保及び美観の維持を行う。										
自転車コールセンターを設置し、移送された自転車等の返還及び自転車駐車場についての問い合わせへの対応を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
放置自転車の移送台数	台	3,503	3,836	4,684	1年間に市内放置禁止区域内外から移送した放置自転車の台数
自転車駐車場の利用状況	%	78.4	85.9	89.3	収容可能台数に対する利用台数の割合

II 活動実績・成果

【成果指標1】 放置自転車の撤去を地域を限定して強化する等工夫し、市内の放置自転車の減少に努めた。 【成果指標2】 今年度も自転車駐車場の原付置き場を自転車置き場に変更する等を行った結果、自転車の利用台数が増加し、自転車駐車場の利用率が、前年度比で3.4%の上昇に繋がった。	
--	--

III 課題と今後の取組

吹田市内32か所ある自転車駐車場の多くが建設後10年以上経過し、施設の老朽化が進んでいる。 また、電動自転車や子乗せ装置等の大型化など、多様な規格の自転車が普及しているため、従来の装置や現状の1台あたりの収容スペースが狭小なことへの更なる対応が必要であると考え。	関係室課とも協議し、老朽化した施設の設備の更新等を計画的に進めて行く必要があると考える。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	42,853	43,331	479
現金預金	-	-	-	地方債	16,524	16,727	203
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,715	3,991	276
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	3,377	3,377	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	19,236	19,236	-
固定資産				固定負債	265,920	246,900	△19,019
有形固定資産	3,595,875	3,429,020	△166,855	地方債	109,856	110,828	973
土地	1,643,577	1,643,577	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	1,939,918	1,747,402	△192,516	退職手当引当金	31,642	34,263	2,621
リース資産	12,381	9,004	△3,377	リース債務	9,004	5,628	△3,377
建設仮勘定	-	29,037	29,037	その他固定負債	115,418	96,182	△19,236
無形固定資産	3,431	3,431	-	負債の部合計	308,772	290,232	△18,540
インフラ資産	-	-	-	純資産	3,357,952	3,210,092	△147,861
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	67,418	67,872	454				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	3,666,724	3,500,323	△166,401	純資産の部合計	3,357,952	3,210,092	△147,861
				負債及び純資産の部合計	3,666,724	3,500,323	△166,401

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	363,777	372,603	388,949	16,346
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	10,147	11,482	13,416	1,935
経常収入 小計 (a)	373,924	384,085	402,365	18,280
経常費用				
給与関係費	40,345	42,695	45,506	2,811
物件費	554,780	546,679	569,771	23,092
維持補修費	29,376	32,776	30,068	△2,708
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,555	2,555	2,595	40
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	201,200	207,016	207,868	852
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,461	3,715	3,991	276
退職手当引当金繰入額	2,644	3,180	3,995	815
支払利息	4,898	4,081	3,540	△541
その他	-	19,309	-	△19,309
経常費用 小計 (b)	839,260	862,007	867,334	5,328
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△465,336	△477,922	△464,969	12,953
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	36,576	0	-	△36,576
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	36,576	0	-	△36,576
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	△36,576	△0	-	△36,576
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△501,912	△477,922	△464,969	12,953
一般財源充当額	474,281	400,986	317,108	△83,877
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△27,631	△76,936	△147,861	△70,925

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	373,924	383,347	402,365	19,018
行政サービス活動支出	636,881	634,821	656,569	21,748
行政サービス活動収支差額	△262,957	△251,474	△254,204	△2,730
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	150,037	107,797	41,467	△66,330
投資活動収支差額	△150,037	△107,797	△41,467	66,330
財務活動収入	-	-	17,700	17,700
財務活動支出	61,288	41,714	39,137	△2,577
財務活動収支差額	△61,288	△41,714	△21,437	20,277
収支差額 合計	△474,281	△400,986	△317,108	83,877
一般財源充当額	474,281	400,986	317,108	△83,877
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 使用料及び手数料	自転車駐車場利用数の増（16,346千円の増）
【PL】 物件費	駐輪場自動管理システムを2か所増設したことによる保守委託料の増（4,527千円の増） 土地借上げが2箇所増加したことによる土地家屋借上料の増（10,137千円の増）

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
駐車スペース1台	コスト 30,454 円 実績 19,700 円	30,954 円 18,205 円	27,877 円 18,093 円
自転車移送1台	コスト 36,141 円 実績 3,503 円	30,521 円 3,836 円	27,432 円 4,684 円

経常費用小計(b)」のうち、(目)自転車駐車場費は504,387千円で、自転車駐車場駐車スペース1台あたり、年間27,877円のコストが生じている。
内「経常費用小計(b)」のうち、(目)交通対策費は128,490千円で、移送1台あたり、27,432円のコストが生じている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	49,577	749	5.15
会計年度任用等	3,915		
特別職非常勤	-		
合計	53,492		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		67.5	69.0	72.0	3.0
施設維持補修費比率		0.5	0.5	0.5	0.0
経常費用対公共資産比率		13.5	13.8	13.9	0.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		43.3	43.2	44.8	1.6
一般財源充当比率		55.9	51.1	43.0	△ 8.1